

官邸主導で攻撃兵器選定

税を追う 歯止めなき防衛費

「いくら分らないのに、われわれが予算承認しなければならぬのはおかしい。国民の税金だということを考えて」
昨年十一月、自民党本部で開かれた国防部会。数日前に小野寺五典防衛相（当時）が導入を発表した、三種の長距離巡航ミサイルの単価を答えない防衛省幹部に、議員らが口々に怒りをぶちまけた。
戦闘機F15に搭載する米国製の「J.A.S.M」と「L.R.A.S.M」は射程が九百キロと長く、日本海から発

かすむ専守防衛

射しても北朝鮮に到達する。F35に搭載するノルウェー製の「J.S.M」の射程は五百キロで、最新鋭のF35はターゲットに映りにくい。昨年八月の防衛予算の概算要求には入っていないが、同年十一月のトランプ米大統領の来日後、与党議員への説明もそこそこ



安倍晋三首相と国家安全保障局の谷内正太郎局長（コラージュ）

怒りを買った。荒れる国防部会。「予算を簡単にもらえると思つたよ。NSCとの関係はどうなんだ。説明しろ」。不満の矛先は、安倍政権で発足した国家安全保障会議（NSC）にも向けられた。NSCは二〇一三年十一月、首相、官房長官、外務省、防衛省を中心に組織された。旧社会党の）五五年体

れた。翌年一月、実動部隊の国家安全保障局（NSC）が内閣官房に置かれると、防衛省からの積み上げで決まってきた兵器選定の主導権は事実上官邸に移った。
巡航ミサイルは相手ミサイルの射程圏外から攻撃でき、離れてからみ合うという意味から「スタンド・オフ・ミサイル」とも呼ばれる。防衛省は「離島やイシズ艦などを防衛するための」と強調するが、敵基地攻撃が可能なら、これほどの政権は専守防衛の観点から導入に慎重だった。

自民国防部会でも詳細説明せず

制なら絶対無理だった。それを軽々と超えてしまうのは、NSCができたメリットだと思ふ」と語る。
NSCには防衛、外務、警察の各官庁を中心に約七十人が出向する。元外務次官の谷内正太郎局長を外務、防衛出身の二人の次長が支える。発足後、兵器調達面でも防衛政策が目に見

える形に変化してきた。本年度四十六億円の研究費がついた「高速滑空弾」や来年度にはエンジンの研究に六十四億円を要求している「極超音速ミサイル」は、「いずれも攻撃的兵器と見なされる可能性が高い」として、机上の研究にとどまっていた。防衛省で航空機開発を担当した元空将の山崎剛美氏はそう話す。政策の転換は米国の望むところだ。米国務省の元高官は「日本は集団的自衛権を行使できるようになり真のパートナーになった。以前は日本が巡航ミサイルを

導入するなんて想像できなかった」と喜ぶ。
NSCのある幹部は「総理や官邸の話聞きながら防衛省が出す選択肢を示して、日本の安保や外交政策の中で、どれがいいかを考えていくだけだ」と官邸主導の兵器選定を否定した。だが、防衛省の幹部が内情を明かした。
「総理は『敵にやられっぱなしで、日本が守るしかないでは良くない。攻撃的な技術をやった方がいい』という考えだと周囲は受け止めている。NSCで『総理の意』をくんだ議論を重ね、防衛省に提示させたんだ」

安倍政権で初めて五兆円を突破し、増大し続ける防衛費。官邸主導で米国から高価兵器を次々と輸入、攻撃型ミサイルの導入計画も進める。聖域化する予算の流れを追い、専守防衛を逸脱するかのうちに、米軍との一体化を急激に進める政権の内実を報告する。
（一）の連載は鷲野史彦、原昌志、中沢誠、望月衣笠子、藤川大樹が担当します。|| すべて続ける重振計画